

6-4		主題	褥瘡発生率ゼロに向けた多職種連携による取り組み	
褥瘡発生率ゼロ		副題	成果につながる「褥瘡予防方法」の確立を目指して	
多職種連携				
研究期間	12ヶ月	事業所	社会福祉法人中野区福祉サービス事業団 しらさぎホーム	
発表者：前田 祐仁子（まえだ ゆにこ）			アドバイザー：なし	
共同研究者：武田里美・齋藤美和・奥 久美子・砂原陽子・野上妙子・川島雅明				
電話	03-3336-6511	メール	nakano-j@nfsj.jp	
FAX	03-3336-5200	URL	http://www.nfsj.jp/	

今回発表の事業所やサービスの紹介	平成6年に中野区が設立した福祉サービス事業団が経営する特別養護老人ホームの一つである。平成15年より自主運営となり、長期、中期の経営改革計画を作成し運営に当たっている。平成21年度に作成した「第2次特養等経営改革計画」の中で「日常生活介助の見直しによる快適な生活の推進」を掲げ、その一つとして「褥瘡予防」に職員が一丸となって取り組み、今年が3年目となる。
------------------	---

<p>《研究前の状況と課題》</p> <p>①平成21年度の褥瘡発生件数は発赤も含めると24件で、職員の褥瘡に関する知識には差が見られ、表皮剥離の報告を受けてから看護師がケアをすることもあり、発生をゼロにはできなかった。</p> <p>②長期入院者がホームに戻って来たときには褥瘡ができてることが多く、看護師が医療的ケアを行っていた。このように、どちらかというとな褥瘡が出来てしまってから医療的処置中心のケアが多かったという状況があり、褥瘡を作らないための予防的ケアに取り組んでみようと考えた。平成22年、多職種からなる褥瘡予防対策委員会(以下、「委員会」という)を発足させ、褥瘡対策の現状を検討した結果①職員の一定レベルの知識の向上と統一したケアが必要ではないか。(特にポジショニング) ②各職種の意見が生かされていない。専門性を発揮し、連携して取り組む必要があるのではないか。③褥瘡予防に適した環境整備の必要があるのではないかという課題があがった。</p>	<p>《研究の目標と期待する成果》</p> <p>経営改革計画の中では、平成22年度は褥瘡発生リスクのある対象者80%に対し褥瘡予防が達成できるとなっていた。取り組むにあたっては、これまでのように職員個々のやり方で行うのではなく、委員会が中心となり情報収集を行い、各専門職がそれぞれの立場から適切な対策を提案し、職員に周知を図るといった方法が有効であると考えた。取り組み手順として、まずはブレイドスケールで高リスクと判定された6名に対し、褥瘡を発生させないことを目標とした。</p> <p>＜期待する成果＞</p> <p>I 全職員が入所者の褥瘡発生リスクを把握し、褥瘡予防に必要な一定の知識を持って適切なケアを継続してできるようになる。</p> <p>II 褥瘡予防及び早期治癒を促進するため、多職種がそれぞれの専門性を発揮し、情報を共有して連携を図り、チームケアができるようになる。</p>
--	---

《具体的な取り組みの内容》

①まずは、委員会でホーム独自の「褥瘡予防指針」と「褥瘡予防対策マニュアル」を整備した。②次に委員の役割として、看護師は、ブレイデンスケールのチェック表を作成し、チェック方法や褥瘡の見分け方などを施設内研修で職員に周知した。ブレイデンスケールチェックは年2回(5月・9月)実施し、入所者の褥瘡発生リスクを把握した。対象者は中・高リスク合わせて47名だった。③理学療法士は課題であった正しいポジショニングを行うために、対象者個々のポジショニングの写真をベッドサイドのチェストの扉の中に貼り、それを見てどの職員も同じケアができるよう指導した。④介護職員はポジショニング、体位変換、車椅子上でのプッシュアップや姿勢が崩れてきたら臥床させるなど、ケアプランに沿ったサービスを実施した。⑤管理栄養士は栄養状態をアセスメントし、プロテイン、亜鉛などの栄養サプリメントや濃厚流動食を追加することで低栄養の改善を図った。⑥施設ケアマネは上記対策をケアプランに反映させ、サービスの具体化を促進した。⑦また、委員会では、予防に効果的な物品の購入や使用対象者の検討も行った。その結果、高機能エアマットは発赤を繰り返す入所者に効果的であることもわかった。⑧取り組み状況は毎月1回の委員会で確認した。なお、取り組みにあたって研修費及び物品購入費用等については、3カ年にわたり事業団より予算化(75万円)してもらい、経営会議で四半期ごとに進捗状況を報告した。

《取り組みの結果と評価》

＜期待する成果＞Ⅰについては、どの介護職が行っても正しいポジショニングが継続してできるようになった。また、車椅子での姿勢崩れが見られたらすぐに臥床させるなどの対応はできていたが、ベッドアップ時の背抜きについては、周知不足なのかしている職員が少なかった。Ⅱについては、取りまとめの場として委員会があったことが、各職種の専門性が生かされ連携につながった。取り組みの結果、22年度の褥瘡の発生は、入院中に発症して退院した1名と発赤ができた高リスク者1名の計2名であった。褥瘡予防率は96%で、当年目標の80%を16%上回った。

《まとめ》

今回の研究で、目標を上回る高い効果を上げることができたのは、これまでのようにただ漠然とした「思い」だけで介護するのではなく、多職種が連携しエビデンスに基づいたケアを提供することができたからではないかと考える。今後は、さらにズレに対応するスキルアップを目指すと共に、スキンケアの充実を図りたい。

《参考文献》

- ・「やさしくわかる 創傷・褥瘡ケアと栄養管理のポイント」フットワーク出版社 塚田邦夫著
- ・「閉鎖性ドレッシング法による褥瘡ケア」南江堂 徳永恵子著

《提案と発信》

褥瘡予防の取り組みは、職員が常に新しい知識を身につけ、統一したケアを継続できるかということが課題となる。そのためには、褥瘡予防を「サービスの質の向上」と捉え、施設全体で取り組む必要があることを職員に周知し、外部研修への参加や活用を積極的に推進する姿勢が重要となる。また、質のよいサービスを提供するには、多職種による役割分担と連携が不可欠であると確信した。

【メモ欄】